



グローバル倫理規定

誠実さをもって世界をリードする

be certain.

目次

MTS の理念	3	公正な取引と競争	10
グローバル倫理規定の活用	4	正確な業務記録、財務記録、およびその管理	10
はじめに	4	製品の品質と安全性	11
倫理規定の遵守	4	株主と当社の保護	12
放棄条項	4	利益相反行為	12
倫理的な意思決定	4	インサイダー取引の禁止	13
各自の役割と責任	5	テクノロジーの適切な使用	14
CRCO からのメッセージ	5	資産の保護	14
我々の責務	5	評価やブランドイメージの保持	14
上司の責務	5	国際社会の一員として	15
社内の相談先	5	汚職行為の防止	15
相談や問題の報告	6	贈答品、接待、資金提供	15
報復行為からの保護	6	国際商取引	16
共に働くために	7	環境コンプライアンスおよびソーシャルコンプライアンス	16
多様性、公平性、インクルージョン	7	ロビー活動への関与	17
人と労働者の権利	7	政治献金	17
互いを尊重する職場環境	8	慈善寄付	17
職場における暴力やハラスメントの防止	8	政府機関との契約	17
安全な職場づくり	9	外部業者との関わり	17
個人情報保護	9	おわりに	18
セキュリティー対策	9	別紙A: アラートライン電話番号	19
お客様のために	10	別紙B: アラートラインの個人情報保護	20
反トラスト法の遵守	10		

MTS の理念

MTS の理念は、当社の根源的な信念を反映するものであり、この信念こそが、MTS を世界各地の顧客および社員、ベンダー、サプライヤーにとって必要不可欠なパートナーたらしめています。我々は、当社のためにとる組織的および個人的な行動を通じて、当社の理念を日々強化する必要があります。



説明責任



総合的な顧客満足



革新と情熱



誠実さ



将来への投資



敬意



オペレーショナル・エクセレンス

説明責任

意思決定を行う権限を与えられ、成果に対する責任を負います。

- » 自らを鼓舞し、当社の製品やサービスに卓越した品質を追求します
- » 自らの成功と失敗を分析し、経験から学びます
- » 目標を定め、成果を評価し、結果に報います
- » 変化に順応する柔軟性を示します

総合的な顧客満足

当社は、顧客満足度 100% の達成に向け努力します。

- » 最高の総合的価値を持つシステムや製品を一貫してタイムリーに当社のお客様にお届けします。
- » お客様の期待を上回るよう、活用可能なすべての手段を使用する権限を全従業員と与える比類ないサービスを提供します。
- » ご愛顧とお客様との長期的関係を得るために素晴らしい顧客体験を創造します

革新と情熱

お客様の最も困難な課題に対する傑出したソリューションを提供することで発展します。

- » 業界の技術的リーダーとしての役割を果たします
- » 高いモチベーションと健全な闘争心を持ちます
- » すべてに誇りを持って専心します

誠実さ

コミットメントを尊重します。

- » 正当、倫理的かつ適法なビジネス慣行に従います
- » 模範を示します
- » 事実に基づいて判断します
- » すべての関係者に対して誠実であり、すべての行動において透明性を保ちます

将来への投資

短期的成果と長期的成果の両方の実現に取り組みます。

- » お客様の期待に応え、これを上回るべく、人材、技術、ソリューションへの継続的な投資を行います
- » より生産的なプロセスを実現するため、継続的な改善を続けます
- » すべての社員が成長・活躍できる職場環境の構築に取り組みます

敬意

透明性を奨励し、信頼を可能にする「自由に話す」企業文化をサポートします。

- » オープンで誠実なコミュニケーションを信条とします
- » お互いの尊厳を尊重する協調的な方法で仕事を進めます
- » 情報とアイデアを積極的に共有し、全職種および地域間のコラボレーションを尊重します

オペレーショナル・エクセレンス

我々は、欠陥の無い、コスト効率に優れたワールドクラスの製品とサービスを期限内に提供しよう最大限に努力します。

- » お客様のニーズを重視した効果的で効率の良いプロセスを構築します
- » 一人ひとりが責任をもって質の高い仕事を提供します
- » 常に改善や進化を求めて尽力し、時には変化に柔軟に対応します

倫理規定の活用

この規定は、MTS の理念を日々どのように実践すべきかを理解するのに役立ちます

はじめに

MTS の倫理規定は、当社の基本的理念をベースとして策定されており、社員を正しい方向に導くことに重点を置いています。業務において我々が直面しうる状況に関する疑問と、それに対する回答を提供し、支援や詳細情報が必要な場合のリソースを紹介しています。

倫理規定に加えて、MTS の方針に従ってビジネスプロセスを遂行します。この方針は社内イントラネットサイトおよびこの規範で閲覧できます。しかしながら、倫理規定は職場で起こり得る全ての状況や行動に対応できる訳ではありません。何らかの行動を取る前に、この規定で当社の倫理基準を確認し、疑問や問題を提起する方法を参照してください。

倫理規定の遵守

倫理規定は、社員、役員、取締役にも適用されます。また我々は当社の代行してビジネスを遂行する契約者、コンサルタント、ビジネスパートナーといったすべての人々が、倫理規定の原則や関連する法律、当社の方針に則って行動することを期待します。一人ひとりが倫理規定を遵守することは、当社の理念へのコミットメントを体現することでもあります。その理念とは、ビジネスパートナーとして、また国際社会の重要な一員としての高い評価をMTS にもたらした要因に他なりません。当社は倫理規定に記載されている様々な社内コンプライアンスが遵守されているか、積極的に監視しています。逆に、法律、当社の方針、規範の遵守を怠れば、解雇を含む懲戒処分の対象となる可能性があることをおぼえておいてください。場合によっては、本来なら検知もしくは防止できた違反を見逃したり、または倫理規定やその他会社のポリシーの遵守を適切に指導・管理していなかった場合も、懲戒処分の対象となる可能性があります。さらに、そうした行為は関与した人物および MTS への刑事告訴につながる可能性があります。

放棄条項

規範に認められる放棄条項は、適用される法律に従って開示されます。

倫理的な意思決定

倫理的な意思決定は、当社の成功に不可欠です。適切な行動をとるのに、近道はありません。困難な状況に直面した場合は、実際に行動をとる前に以下を自問することで倫理的な正しい意思決定を導くことができます。



“誠実である”ということは、我々が常に正しいということではなく、考察すべき問題の存在を真摯に受け止めることを意味します。

1. これは法律を順守したものであるか?	いいえ	その行動を避けてください。
	はっきりと判断できない	OGCへ相談してください。
2. これは MTS の理念に沿ったものだろうか?	いいえ	その行動を避けてください
	はっきりと判断できない	上司または HR、OGC、OGC、各国の倫理委員会に相談してください。
3. 会社およびローカルの規定やプロセスに準拠しているか?	いいえ	その行動を避けてください。
	はっきりと判断できない	まずは ポリシー/手順を参照してください。上司または HR、OGC、各国の倫理委員会、ORC、OGC に相談してください。
4. 自分では間違っていると思うが、それでもしなければならぬというプレッシャーを感じるか?	はい	その懸念を上司または HR、OGC、ORC またはアラートラインを通して報告してください。
5. この意思決定に誇りを持てるか?	いいえ	上司または HR、OGC、ORC に相談、またはアラートラインに報告してください。
	はい	前へ進んでください。あなたは正しい道歩んでいます!

適切な行動をとるには、自ら下した意思決定を振り返ることも重要です。「あの判断は正しかったのか」と自問してください。

はっきり判断できない。上司または HR、OGC、各国の倫理委員会、ORC に相談、またはアラートラインに相談してください。

いいえ。上司または HR、ORC、OGC またはアラートラインを通して報告する必要があるかもしれません。

はい。素晴らしい! MTS の理念の実践は、この積み重ねで成り立っています。

各自の役割と責任

リスク & コンプライアンス部最高責任者からのメッセージ



MTS においては、我々は倫理責任を非常に真剣にとらえています。我々は常にこのメッセージや法律、MTS の方針、規範の精神に従わなくてはなりません。当社が事業を行うすべての国に、それぞれ独自の法律および規制、慣習があります。それらは国家間だけでなく、一国内の地域間においてさえ大幅に異なることがあります。しかし我々は、勤務地によらず、全員に適用されるすべての法律、規定、当社の規範に従う責任を負います。これには、我々全員が正しくないように見えることについて積極的に問題提起または報告する行動が含まれます。いかなる規範やマニュアルも、すべての疑問を解決することはありません。結局、我々は自らの行為が MTS の高度な倫理水準に見合うものであるのかを見極めるため、自身の良識に頼らなくてはなりません。リスクならびにコンプライアンス部門はサポートを提供し、質問に答え、あなたの懸念に対応します。MTS の今後の成功を確保するためには我々が一丸とならなくてはなりません。当社の強固な評判の維持に協力をいただき感謝します。

Phyllis Nordstrom (フィリス・ノードストロム)
リスク & ならびにコンプライアンス部チーフ・オフィサー

全員に”Speak up (声をあげる)”責任があります

我々の責務

- » 倫理規定の全文を読みます。
- » 各自の業務に規定がどのように適用されるかを考え、不適切、違法、または非倫理的な行動を回避するための対処法を熟考します。
- » 倫理規定、会社の諸規則や法律に従います。職種によっては、倫理規定に記載されている内容以上のコンプライアンスに関する知識が必要になることもあります。常に会社の規則に沿って業務を遂行して下さい。
- » 重要事項を自問し、状況を見極めます。
- » 実際に行動を取る前に、リスクならびにコンプライアンス部門、上司、責任者、もしくは規範に記載されている他の当社のリソースに行動の指針を求めます。
- » 規範に記載されている当社のリソースを活用して良心に基づいて懸念を報告します。

上司の責務

- 各自の行動に際しては、我々全員が適切な判断を下すことが期待されますが、管理職にある者はこれに加え、模範を示すよう求められます。上司らはその一環として、以下の基準に従うとよいでしょう：
- » 模範を示します。
 - » 正当、倫理的、適法な慣習について伝え、これらを促進します。
 - » 問題提起の文化を培い促進します。
 - » 迅速に社員からの報告を HR、OGC、ORC へ伝えます。
 - » 社員の適切な倫理的行動を速やかに認め、正しく評価します。
 - » 社員が必ず社員が必要な訓練を完了するよう配慮します。
 - » 報復もしくは報復と受け取られかねない行為を回避します。

社内の相談先

- » 直属の上司、各国の倫理委員会、HR もしくは他の管理職
- » リスクならびにコンプライアンス部門もしくはその最高責任者
- » 法務部門
- » MTS アラートライン*
- <https://mts.alertline.com>
- 別紙Aに記載されている地域の電話番号

*地域によっては、アラートラインへ匿名でアクセスできなかったり倫理委員会の役割が異なる場合があります。

各自の役割と責任

全員に“Speak up (声をあげる)”責任があります

相談や問題の報告

何らかの根拠をもって、MTS または関連会社に所属する何者かが当社の倫理規定や社内規則、または各国の法律に違反しているのではないかと疑いを抱いた場合は、迅速に報告する必要があります。潜在的な不正行為を報告することで、MTS がその問題にいち早く対処することができ、当社の理念および倫理観を生かすことができます。また、当社の評判を損ない得るような行為についても、報告する必要があります。社員は全員、すべての調査に全面的に協力する必要があります。報告された内容が、各国の法律に準拠した形で内密に扱われ、報復行為が決してなされないように取り扱います。倫理やコンプライアンスに関する問題の報告には、いくつかの手段がありますので確認してください。

個人情報の取扱いについては 別紙B:「アラートライン個人情報保護方針」を参照して、ください。

報復行為からの保護

MTS では、善意に基づいて倫理とコンプライアンスに関する疑問や懸念を提起したり、調査に協力した者に対する報復を禁止しています。全ての社員は同僚、上司、上級管理職からの処罰や嫌がらせを恐れることなく、善意に基づき倫理に関わる懸念を問題提起する権利を持ちます。当社規範への違反に関わる疑問や懸念を提起した者に対する報復に関与した場合は、社内における役職や地位に関わらず、解雇を含む懲戒処分の対象となる可能性があります。報復に対する当社の姿勢は、当社の倫理的文化の確固たる基盤を形成している理念、すなわち MTS の理念を明確に反映するものです。報復行為に不安がある場合は、倫理規定に記載されている連絡先へ相談してください。また、もしもそれが虚偽であることを知りながら報告した場合は懲戒処分の対象となる場合があります。ただし最終的にはそれが誤りであったとしても、報告すべき問題があると信じたうえでの行動だったならば、それは良心にもとづいた報告であると言えます。

アラートライン電話番号

アラートラインは下記の国で利用できます。別紙Aにてそれぞれの国のダイレクトアクセスおよびアラートラインの番号を確認下さい。

所在国
北アメリカ
アジア
中国
インド
日本
韓国
ヨーロッパ
ベルギー
チェコ共和国
デンマーク
フランス
ドイツ
イタリア
>オランダ
ロシア
スウェーデン
英国



- Q: 当社のガイドラインに対する違反と思われる状況を目撃しました。これが問題だという確信はないのですが、報告すべきですか？
- A: 全社員が、違反の可能性について、直ちに上司または当社の他のリソースに報告する責任を負います。報告は匿名で行うことができます。報告は、当該地域の法律で認められた範囲で深刻に受け止められた上で内密に扱われ、必要に応じて調査が行われます。報告した疑念が実際には問題ではなかったと判明する可能性もありますが、法律や会社のポリシーに対する違反の可能性を無視するよりもはるかに望ましいのは明らかです。

共に働くために

当社では、一人ひとりの個性や考え方、能力を尊重します

当社にとって、社員は最も貴重なリソースであり、成功に不可欠な要素です。我々は創造力や経験を生かし、技術を活用して粘り強く日々の業務に取り組み、あらゆる課題に対して革新的かつ実用的なソリューションを見出しています。MTS のあり方を形作り、より安全な世界の実現に貢献しているのは、当社の人材に他なりません。我々がいかに協働するか。その基礎をなしているのが、当社の理念です。

私たちは、多様性、公平性、インクルージョンを大切にします

私たちは、生活の場と同様に職場においても多様性のある環境づくりを継続して目指します。当社の人材戦略には、多様な人材の採用や維持、人材育成や後継者育成におけるダイバーシティの適用、お客様のニーズを満たす技術革新の中での多様性の活用などが含まれます。

当社は、誰もが成長、貢献、発展の機会を平等に得られるよう、組織のあらゆるレベルで公平性を提供することに尽力しており、採用、配置、昇格、降格、異動、研修、報酬、福利厚生、または解雇に関するあらゆる決定において、ハラスメント、差別、報復を禁止します。

当社の価値観は、すべての従業員が組織の一員として守られ、歓迎されていると感じるような一体感のある文化を基本とします。当社は、いかなるグループ、階級、カテゴリーによる差別をも容認しません。

人と労働者の権利

当社は各国における雇用ならびにグローバルな人権や労働に関する法律や諸規則を遵守してビジネスを行います。たとえば当社のために労働を提供してくれる人々に対して、各国の法的要件を満たす適切な労働時間を設定し、公正な賃金を支払います。当社は児童労働、現代の奴隷制度、強制労働、拘束労働、賦役もしくは年季奉公または人身売買の慣行を絶対に許容しません。



共に働くために

私たちは安全で敬意を払う職場に取り組んでおります。

互いを尊重する職場環境

我々は、個性を認めて互いに尊重し合い、協働することにより、MTS を成功に導くような職場環境を構築し維持していく責任があります。そしてその環境づくりには一人ひとりが何らかの形で関わっています。つまり、職場で起こる問題に対してはいかなる場合でも互いを尊重するという原則、ならびに関係する法律に基づいて解決しなければなりません。

職場における暴力やハラスメントの防止

当社では、同僚および訪問者を含め、当社の敷地内にいる、もしくは業務を通じて社員と接触するすべての人物に対する暴力行為、および暴力の示唆による脅迫を禁止しています。暴力や脅迫は、すべて深刻に受け止める必要があります。このような状況については、直ちに報告しなければなりません。

また、MTS は、ハラスメントのない職場づくりに尽力しています。ハラスメント問題が発生した場合は、当社のリソースに報告してください。報復を恐れる必要はありません。

安全な職場づくり

安全の維持は、MTS における全員の共同責任です。当社は、常に安全衛生およびセキュリティの最高基準に従うよう尽力しています。これは、適用されるすべての法律、規則および規制を遵守し、定められたすべての安全手順を守ることを意味します。安全確保のために十分な時間を取ることができないほど緊急の業務などありません。私たちは常に安全なビジネス慣行を推進し、他の従業員、ビジネスパートナー、コミュニティ、環境へのリスクを回避します。さらに、これを達成するために必要なプログラム、トレーニング、および内部統制を実施します。環境と健康 (EHS) に関する懸念がある場合は、最各りの EHS 担当者にお問い合わせください。



Q:他の社員が目撃したらしいのですが、昨日ある社員が別の社員に対して、大声で怒鳴ったり明らかに敬意を欠いた発言をしていたそうです。このままではさらにエスカレートするおそれがあります。どうしたらよいでしょうか。

A: 上司または人事部にその出来事を報告してください。その際、報復を恐れる必要はありません。

Q: 作業現場が安全性に欠け、社員がリスクにさらされています。リスク&コンプライアンス部門では何らかの対応をとっていただけますか？

A: リスク&コンプライアンス部門は、環境および安全衛生担当者の中から適任者を選出し、この者が調査を行い、問題を解決します。

ハラスメントとは、不安が付きまとうような敵対的または不快な職場環境を生み出し、社員の誰かの仕事ぶりに支障をきたす不適切な行為です。



共に働くために

ITセキュリティと社員の個人情報保護

個人情報保護

MTSは、個人情報を保護し、世界中で適用されるプライバシーに関する法律と規制に従うことを約束します。当社のプライバシーポリシーと手順には、当社が収集する情報の種類、この情報の使用方法、情報に関する権利と義務、およびその他の重要なプライバシー関連のトピックが記載されています。また従業員の個人情報へのアクセスする際の保護措置と制限事項も記載されています。

業務の性質上、個人情報にアクセスする必要がある場合は、情報を保護し、機密を保持するために適切な注意を払う必要があります。入手した個人情報は業務目的にのみ使用し、機密情報の取扱いに関するMTSのプライバシーポリシーと手順に従わなければなりません。

キーリマインダー：

- » 個人情報は、アクセスを許可され、業務上知る必要性のある他者とのみ共有してください。機密性の高い個人情報の取扱いには、適切なセキュリティ対策を実施してください。
- » 業務上必要な最低限の個人情報のみを収集、使用、共有、保存してください。
- » 個人情報は当初の業務上の目的、または法令遵守のためにのみ保管します。
- » 不要になった個人情報は、破棄・削除・匿名化、またはその他の方法で判読できないようにしてください。

プライバシーに関するご質問は、privacy@mts.comまでご連絡ください。

セキュリティ対策

社員、顧客、外部業者、各種データ、情報のセキュリティ対策は非常に重要です。MTSのセキュリティポリシーと手順は、情報およびその他のリソースを不正アクセス、使用、開示、中断、変更、閲覧、検査、記録、または破壊から保護することを含む、個人と資産を保護するためのこれらの取り組みのための枠組みを定めています。従業員は、業務レベルに応じて物理的およびサイバーセキュリティ強化のため、MTSのセキュリティポリシー、手順、およびガイドラインを確認し、遵守しなければなりません。外部業者もまた、契約で定められたセキュリティ要件を確認し、遵守する必要があります。MTSとその従業員は、プライバシーおよびセキュリティに関する法律および規制を遵守する責任があります。問題や懸念事項があれば、MTSのプライバシーまたはセキュリティチーム、またはリスク&コンプライアンス部に速やかに報告してください。

キーリマインダー：

- » パスワード:強力なパスワードを設定してください。8桁以上の英数字、特殊文字を推奨します。“Winter2021”のような簡単に推測/見破られるようなパスワードは使用しないでください。
- » パスワードの保護:アカウントやパスワードを保護し、他者と共通しないこと。
- » 不審なメール:怪しいメールは削除し、決してリンクをクリックしたり、添付ファイルを開いたりしないでください。また、情報を要求する迷惑電話やメールなどにも注意してください。
- » ソフトウェア:承認されたソフトウェアのみをダウンロード・インストールします。
- » ワークステーション:デスクを離れるときは、ワークステーションをロックします。ワークステーションのセキュリティ制御と機能を有効にしておきます。
- » 保存:業務上の情報を会社のデバイスにのみ保存するようにします。機密データは適切なアクセス権が設定された安

全な場所に保存してください。

- » 共有:外部業者との情報共有にはMTSが承認した方法を使用してください。
- » 削除:必要に応じて信頼できる方法で機密データを削除または廃棄してください

セキュリティ関連の質問や懸念事項は、informationsecurity@mts.comまでご連絡ください。



個人情報の例としては、以下のようなものがあります。

- » 氏名、年齢、生年月日
- » 個人番号
- » 口座・財務情報
- » 健康状態
- » 自宅の住所・電話番号などの連絡先



Q:身に覚えのない、または不審な相手からの添付ファイル付きの外部メールを受信しましたが、どうすればいいのでしょうか？

A:メールの送信元がわからない場合は、メール、添付ファイル、メール内のリンクを開かないでください。電子メールをinformationsecurity@mts.comに転送し、受信トレイから電子メールを削除してください。ケースによってはヘルプデスク経由でIT部門のサポートを要請してください

プライバシーおよびセキュリティ要件に関する詳細は、社内イントラネットに掲載されている「IT-013 情報セキュリティポリシー」、「ORC-013 プライバシーインシデント対応ポリシー」、「ORC-014 グローバルプライバシーおよびデータ保護ポリシー」を参照してください。

お客様のために

我々は、お客様の成功のために全力を尽くします

反トラスト法の遵守

当社は、貿易を制限し、競争を妨げようとする非倫理的または違法なビジネス慣行によってではなく、公正かつ誠実な形で競争に挑みます。提携関係やチームを構築する際には必ず、事業を行うすべての場所において、適用される反トラスト法に従います。当社では、競合他社との間で、価格に影響を及ぼしたり、特定のサプライヤーもしくは顧客をボイコットする、あるいは顧客や販売地域を割り当てる、反競争的な目的で製品や製品ラインの生産もしくは販売を制限する、その他の反競争的な行為に関与するという合意を結ぶことを禁止しています。競合他社と何らかのやりとりを行う社員は、決して反競争的な会話に関与してはならず、このような会話を始めようとする人物に遭遇した場合は、OGC に報告する必要があります。反トラスト法の遵守を徹底するため、競合他社との業務上の協定はすべて、OGC の審査および承認を受ける必要があります。

公正な取引と競争

業務上の倫理的な行為は事業にとってもプラスとなることを、常に念頭に置く必要があります。また、MTS における各自の職務において、透明性と誠実なビジネス慣行を維持する必要があります。当社の製品やサービスについて真正かつ正確な情報を提供することは、顧客との約束を果たす上で不可欠です。社員は、正しく見積もられたコストおよび価格データに基づいて正直に入札提案を行い、契約交渉においても誠実な姿勢を保つ必要があります。入札プロセスの公正さを損なうようなことは、一切行ってはなりません。卓越したパフォーマンスとは、契約の詳細および品質・試験要件への準拠によってこそ確立されるものであるべきです。当社は、公正かつ誠実な方法で競合を凌ぐことを目指しています。例えば正当な所有者からの使用許可を得ずに知的財産やその他の専有情報を使用するなど、非倫理的あるいは違法な行為により目的を達成することがあってはなりません。



貿易・通商を規制する反トラスト法は、違法な制限、価格協定、独占を防止し、競争を促進するとともに、質の高い商品やサービスを可能な限り低価格で生産するよう奨励しています。

正確な業務記録、財務記録、およびその管理

正確な業務記録は、社内での意思決定、ならびに株主や投資家、規制機関、彼らを信頼する他の人々の利益のために不可欠です。当社の記録が正確かつ完全な最新のものであるよう徹底することは、我々一人ひとりの責任です。ビジネスの内容を正確に記録することは、上場企業として法律やその他の規制上の義務を果たすうえでも非常に重要です。

当社の帳簿および記録、収支計算書、財務諸表は、当社のすべての資産と負債を正しく記載し、当社のすべての取引を正確に反映するものでなければなりません。これらの記録は、詳細が十分わかるように作成され、かつ適用される会計および OG C の要件や基準、ならびに内部統制に従って管理される必要があります。

真正かつ正確な報告を行うことは、我々の義務です。不正確または虚偽であったり、誤解を招くような記録の作成または承認は、決して容認されません。

次の行為は不正行為および当社規範への違反となります：

- » 不正確または誤解を招く経費報告書の提出
- » 当社の記録保持方針および各国の法律に基づいて各国、文書の変更、削除、破棄
- » 報告目的での不正確な時間の記録
- » 品質、安全、環境報告書の偽造
- » 虚偽または不正確な請求書の処理または提出
- » 虚偽の収益の記録

- » 既知の負債または資産を控えめにまたは、誇張して言う行為
- » 出版もしくは他の目的で不正確な情報を承認する行為
- » 業務遂行もしくは業務記録保持のために、承認を受けていないビジネスコミュニケーションツールもしくはソフトウェアを使う行為

当社の記録の管理は、信頼の構築に不可欠な要素です。「記録」には、規制関連または会計、その他業務目的で当社が使用する何らかの証拠または情報として作成および授受、管理されるすべての文書（電子文書および電子メール、画像、紙媒体など）が含まれます。これらの文書を効果的に管理することで、ビジネス上のニーズを満たし、必要ときにアクセス可能な状態を維持することができます。また、文書の管理は、適用されるすべての法律および規制を遵守したり、訴訟または監査、調査に備えて関連文書を保管しておくのにも役立ちます。この重要な分野に関して懸念が生じた場合は、当社のリソースを通じてこれを提起してください。報復を恐れる必要はありません。



Q: 顧客が、ある企業の見積もりを含む電子メールに対し「全員に返信」を選択して、MTS を含む複数の競合企業にこれを送信してきました。どう対処すべきですか？

A: 見積書を開かず、上司、ORC および OG C に連絡してください。指示に従って電子メールを削除し、必要に応じて顧客および競合企業に通知するための措置を決定します。

お客様のために

お客様の成功は、信頼できる安全で高品質の製品を我々が提供できるかどうかにかかっています

製品の品質と安全性

当社のすべての製品が、安全性に関して適用されるすべての法規制、品質要件、および仕様に準拠して設計・製造されるよう徹底する必要があります。お客様は、信頼性が高く、安全で、高品質な我々の製品に依拠しています。手抜きや文書の改ざん、検査の省略、文書化されていないプロセスの使用は、決して容認されません。



Q: 顧客から、製品安全基準の遵守状況について質問を受けました。どこに連絡すればよいですか？

A: 質問に対し感謝を述べ、当社の製品安全性専門家と協力して回答を提供します。電子メール: productcompliance@mts.com



株主と当社の保護

利益相反行為を避け、会社の利益を最優先して行動します

利益相反行為

MTS では、全員が当社の利益を最優先して行動することが期待されています。つまり、業務上の意思決定は利益相反もしくはそのように見えることと無関係になされなければなりません。また、意思決定は公明正大で、かつ十分なビジネス上の理由に基づいたものであるべきです。利益相反とは、個人の社会での活動または個人的な利害（もしくは、彼らの親戚もしくは他の近い関係にある人物の）が、MTS に対する彼らの責任に相反する、または相反するように見える状況を指します。MTS は社員に利益相反や利益相反に受け取られるような状況を避けるよう求めます。潜在的な利益相反を引き起こす状況に遭遇したり気づいたりした場合、直属の上司、各国の倫理委員会、人事、他の管理職、ORCもしくはCRCO、OGC、またはMTS アラートラインに速やかに報告してください。社外での活動は、以下の場合に利益相反と見なされる可能性があります：

- » 当社のビジネス上の利益に悪影響を及ぼす場合
- » MTS の評判または外部との関係に悪影響を及ぼす場合
- » 職務の遂行における個人の適切な判断を妨げる場合



Q: パートタイムの仕事または会社の設立を考えているのですが、同僚から、これについて会社の審査および承認を受ける必要があると言われました。私個人の活動なのに、なぜ会社が知る必要があるのですか？

A: そのパートタイムの仕事または設立される会社が MTS の業務またはビジネス上の利益を阻害しないよう、徹底しなければならぬからです。このため、当社は利益相反審査を実施する必要があります。MTS ポリシーおよび手順のサイトにあり社外ビジネスの利害報告フォームに書き込んでください。当社の勤務時間またはリソースを副業や他の会社のために使用してはならない旨、再度確認があります。何も問題がない場合、また、問題があっても対応可能な場合は、他の組織でのパートタイムの仕事はおそらく承認されるでしょう。

利益相反が生じる状況の例:

- » 当社と競争する。
- » 当社での地位もしくは影響力を利用して、あなた自身または他者の個人的利益につながる可能性のある意思決定をする。例えば、当社のビジネスを家族と行ったり、個人の利益に基づいて雇用の決定をしたりすること。
- » 個人的な利益、または他者の不当な利益のために、当社の情報または資産、リソースを使用したり、当社の情報を提供する。
- » MTS のポリシーに反するような、競合他社またはサプライヤー、顧客からの謝礼や贈答品を受領または使用すること。
- » 部下または利益相反の可能性のある地位に親戚がいたり、雇用すること。
- » MTS の方針に沿わない外部の社員と関わること。



株主と当社の保護

いかなる非公開情報も、決して個人的な利益のために使用してはなりません

インサイダー取引の禁止

MTSに関する「重要な非公開情報」を持つ者が MTS の有価証券を売買することは違法です。有価証券には、普通株やその他の債券、株式、オプション、MTS の投資・年金制度の分担金が含まれます。インサイダー取引に関与した場合は、職を失うだけでなく、深刻な民事および刑事罰の対象となる可能性があります。MTS または MTS と取引関係にある企業に関する重要な非公開情報を、決して個人的な利益のために使用してはなりません。また、重要な非公開情報を、MTS または他の企業の有価証券を売買する可能性がある人物に、決して提供してはなりません。あなたが何者かに対してティッピング（内報）を行い、その人物が有価証券を売買した場合、両者ともがインサイダー取引で有罪判決を受ける可能性があります。「非公開情報」とは、社内のみで知られ、一般には後悔されていない情報を意味します。

重要な非公開情報の例としては、以下のようなものがあります。

- » 財務情報
- » 係争中または提案中の合併、買収、または公開買付け
- » 組織の再編成
- » 配当の変更、有価証券分割の宣言、有価証券の追加募集など
- » 銀行借入その他の金融取引のうち、通常の取引以外のもの
- » 経営陣の変更
- » 差し迫った倒産や金融資産の流動性問題
- » 実質的な顧客やサプライヤーの損益、または顧客やサプライヤーとの重要な取引変更
- » 当社が過去に作成した財務諸表に問題があると判明した場合、または監査役からの通知があった場合



Q: デュー デリジエンス チームの一員として、当社が現在検討している買収に関わる業務を担当しています。この買収はまだ機密扱いなのですが、買収相手企業の公開株を購入してもよいですか？

A: いいえ。そのような状況で株式を購入することは、深刻な法律違反であり、懲役および高額な罰金の対象となる可能性があります。また、これは当社のポリシーにも違反する行為であり、解雇を含む懲戒処分の対象となることがあります。

インサイダーとみなされる個人は、追加の取引制限の対象となり、Office of General Counselの指示を仰ぐ必要があります。インサイダーとは、取締役、役員、会社に関する重要な未公開情報を知り得たり、アクセス出来る従業員、およびその直系家族のことです。



株主と当社の保護

我々は、社内テクノロジーや資産を、責任を持って管理しなければなりません

テクノロジーの適切な使用

我々は全員、電子メール システムおよびインターネット、会社支給のコンピュータその他の機器を含む当社のネットワークやコンピュータ システムを、倫理的かつ適法な形で使用する責任を負います。これらのシステムを害のない形で時折個人的に使用することは認められますが、各地域の法律で禁止されている場合を除き、当社は社員によるこれらの使用を監視する権利を有することを認識しておいてください。これには、会社の電子メールまたはボイスメール アカウントで送受信された、またはこれらに含まれるすべてのデータおよび通信が該当するほか、ラップトップやタブレット、その他のモバイル機器上にある当社の情報を含め、当社のシステム上で管理されるすべての電子文書が含まれます。

資産の保護

MTS では、当社の成功を支える生産性を確保すべく、ビジネス ツールとして、コンピュータや電話、その他さまざまな機器を提供しています。紛失や破損、盗難、不正または不適切な使用を防止するためにも、我々は注意を払い、適切な判断を下しながら、責任を持ってこれらの資産を使用および保護する必要があります。

当社の業務において創出および蓄積されたすべての有形および無形財産 (知的財産や占有情報など) は、当社の貴重な資産です。当社の情報の保護は、当社が成功を収める上で重要な役割を果たします。法律に別途規定がある場合、または MTS が特別に許可する場合を除き、当社の情報は極秘扱いで管理しなければなりません。

評価やブランドイメージの保持

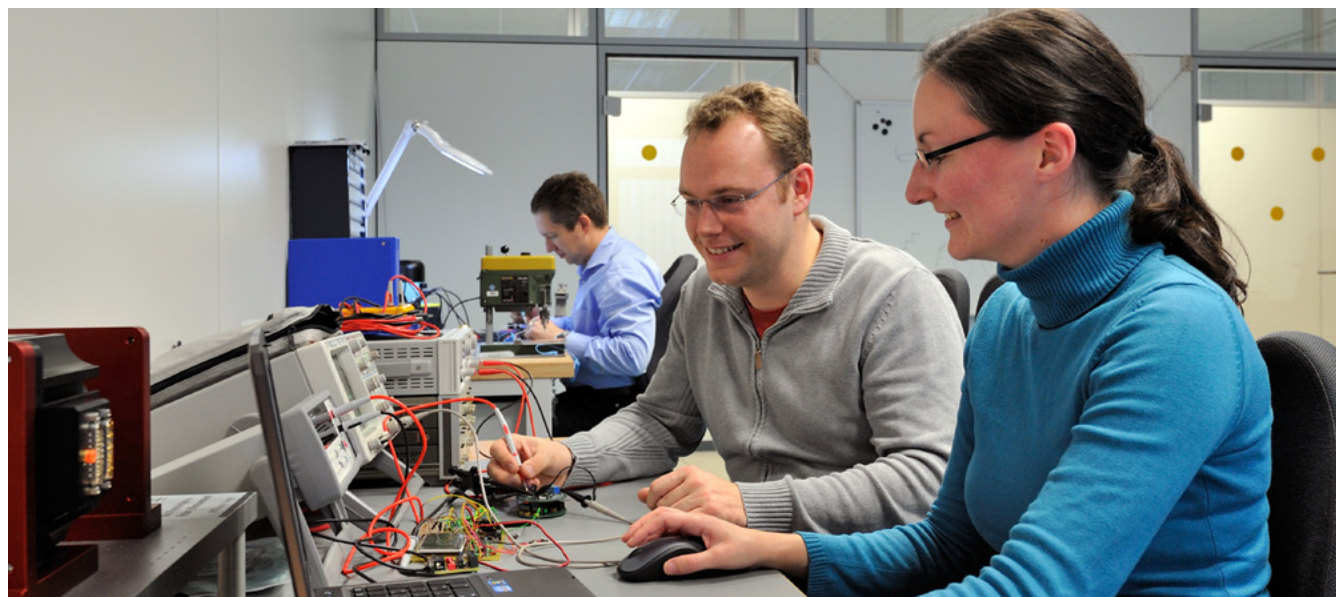
評判やイメージは当社の貴重な資産であり、いかに簡単にこれらが損なわれ得るかを、一人ひとりが意識しておく必要があります。当社に対する大衆の認識は、最終的に、社内状況や顧客および株主との関係に影響を及ぼします。業務において常に冷静な判断を下すことにより、当社の評判を守ることは、非常に重要で、法律もしくは MTS により求められていることです。

単純なパスワードの代わりに「パスフレーズ」
(例: MTSi\$gr8pr0duct\$) を使用すると、セキュリティレベルが向上します。



Q: 国外に出張する予定があるのですが、IT 資産や情報を保護するため、どのような対策を講じる必要がありますか？

A: その出張に必要な情報のみを携帯してください。自身のラップトップは自宅に残す、または可能な場合は貸与機器を携帯するようにしてください。機器には常に目が届くようにし、少しでも不審な事態が発生した場合は、必ず MTS の IT サービス デスクに報告してください。ハードウェア、ソフトウェア、または技術データを手荷物として国外に持ち出す際は、出発日までに余裕を持ってグローバル商取引チームに連絡し、輸出許可が必要かどうかを確認してください。



国際社会の一員として

MTS は、事業を行ううえで各国の法律や規則を尊重し、遵守します

どの地域で業務に取り組む場合も、各国固有の慣習やビジネス慣行を重んじ、これに従わなければなりません。各地域の法律および規制を遵守することは、特に重要です。複数国間にまたがる事業取引においては、適用されるすべての法律を遵守するため、最善の方法を検討する必要があります。各国の法律が互いに抵触する可能性がある場合は、必ず ORC に指示を求めてください。

汚職行為の防止


MTS は事業への影響の大小にかかわらず、汚職や賄賂に対し厳正な姿勢を取ります。汚職や賄賂は、当社の理念に反するものであり、許容されません。これらの基準は、勤務地や地域の慣習によらず、我々全員に適用されます。MTS の理念に反するものであるということに加え、賄賂は、それがどのように小さなものであっても違法です。MTS は、海外腐敗行為防止法 (FCPA: Foreign Corrupt Practices Act) や英国賄賂防止法 (UK Bribery Act 2010)、その他当社が事業を行うすべての国々の法律や規制を含む、世界全体の汚職防止および商業賄賂防止に関するさまざまな法律を遵守する必要があります。FCPA の適用範囲は広範です。FCPA の法律と規定の内容は世界のどの拠点でも閲覧可能です。さらに、MTS、社員、管理職、役員、第三者、契約者、および代表者は当社が事業を行う国々で適用されるすべて腐敗防止に関する法律を遵守しなくてはなりません。これらの法律への違反に関与した者への罰則は大変厳しいものである場合があります。これらの法律への違反が疑われるという場合でさえ、当社の評判を著しく傷つけます。

賄賂は単なる現金の供与を超えた広い定義を持ち、リベートやその他の価値を伴うものが含まれる可能性があります。何らかの事物が事業の受注あるいは確保、不当な利益の取得と引き換えに提供される場合、または誰かに何らかの違法な行為を履行させる引き換えとして、何らかの事物が提供される場合、そのような行為は賄賂であると判断される可能性があります。MTS の社員もしくは当社を代表して業務を代行する人物が、直接間接に関わらず、政府職員へ不当な影響を意図してな

んらかの利益を提供するというは、ありません。また直接間接に関わらず、当社が賄賂やリベートを要求することはありません。また、当社は外部から不適切とみなされるような状況や行動を避けなくてはなりません。

贈答品、接待、資金提供

MTS は、当社に影響を及ぼすすべての事柄において、社員に対し最高水準の誠実さと適切な行動を期待します。適度な贈答品や接待 (エンターテインメントや旅費)、資金提供は、ビジネス上の関係強化のため、関係者の間で一般的に用いられます。しかし、贈答品、接待、資金提供は、賄賂やリベート、または不適切な利益もしくは影響力を得る、もしくはそれを得るという認識を持たせるものとして使用してはなりません。また、米国および外国の政府機関に適用される規則のなかには非常に厳格なものも存在し、その多くが贈答品および接待を厳しく禁じています。このため、当社では贈答品、接待、資金提供をする、または受け取る前に、適用される当社の方針すべてに従わなくてはなりません。この方針では、受け取る側の組織の規則に対する違反がないか、贈答品、接待、資金提供の提供または受領が法律で許可されているか、また妥当な商慣習に適用されるものであるかについて、事前の承認や確認を求める場合があります。その判断に際しては、ORC が皆さんをサポートします。

 贈答品とは、ビジネス上の関係に起因して授受され、公正な市場価格が支払われないあらゆる有価物を指します。



- Q: 外国政府顧客が製品デモンストレーションのために当社の施設を訪れる際、レストランで彼らの食事代を支払い、プロスポーツのチケットを提供してもかまいませんか?
- A: 当社は、不当な便益に頼らず、公正に競争を行います。当社は事前にこれらの接待の提案を、リスクならびにコンプライアンス部門を通じて審査する必要があります。外国政府団体/職員への接待は事前の許可を必要とし、また要求が許可される可能性は、状況、そのお客様の国の法律、もしくはそのお客様自身の内部方針に応じたものになります。また、FCPA など、適用されるその他の法律に準拠しているかどうかについても、審査が必要です。



国際社会の一員として

国際ビジネスに関わるルールを理解し、遵守します

国際商取引

MTSは、適用されるすべての国際商取引法および規則を遵守します。これらの法律は、輸出規制、通商停止、制裁、反ボイコット法を含む、各国間の物、サービス、技術の行き来を管轄するものです。MTSは国際企業であるため国際商取引に関する適用の方針に精通している必要があります。

すべてのMTS社員は、国際ビジネスに関与する場合、必ず事前に規制要件を確認し、理解し、準拠しなくてはなりません。これらの法律や規制は頻繁に変更があり、国によっても異なります。禁止条項は主に米国の物とサービスの輸出に適用されますが、場合によってはより広範囲にわたります。規制要件についての質問はグローバル商取引チームまでご連絡ください。例をあげると際商取引法は次の場合に適用されます。米国政府のブラックリストまたは制限リストにある個人、企業、または外国政府機関とのさまざまな取引（直接または間接を問わず）、外国人とのすべての接触、米国内外の企業施設への外国訪問、見本市での外国人との打ち合わせ、海外サプライヤーへの製品の仕様書の提供、または外国政府や政府関係機関への提案書の提出などです。他の国際商取引法では、特定の貿易制限への加担や海外からのボイコットの強制を禁止しているものもあります。我々はこれらの法律すべてを理解し、遵守しなければなりません。国際商取引法に違反した場合は、罰金、懲役、政府契約からの除外など、厳格な罰則が科せられる場合があります。法律の遵守をサポートするため、国際商取引に関する当社の方針に従い、質問があれば積極的にグローバル商取引チームやリスクならびにコンプライアンス部門に相談してください。

環境コンプライアンスおよびソーシャルコンプライアンス

当社はグローバルまたは各国の環境保護対策に取り組んでいます。お客様の製品や当社の施設に良好な影響を与えるような環境に優しい活動を支持しています。環境に配慮したライフサイクルマネジメントを考慮した製品設計に努めます。とりわけ空気、水、エネルギー、廃棄物の管理に重点を置き、環境への影響を最小限に抑制する運用を奨励しています。

また、人権と労働に関する権利を保護し、社員の健康や安全衛生、心の安定が守られるよう取り組んでいます。また自動車、飛行機、橋、建物などの信頼性を向上させる製品およびソリューションを提供することで、世界の安全にも貢献しています。

当社はより安全で持続可能な世界を作ること为目标としています。これらの取り組みについては、www.mts.com/homeをご覧ください。



Q: 外国の顧客エンジニアと、電子メールでプロジェクトについてやりとりすることが多いのですが、輸出管理について何か注意すべきことがありますか？

A: はい。電子メールでのやりとりにおいて、輸出管理法による管理対象の技術データを外国人に送信している可能性があるため、場合によっては事前に承認が必要となります。その技術データの性質によっては、承認を必要とする何らかのサービスを当社が提供していることになる可能性もあります。グローバル商取引チームまたは ORC に連絡を取り、指導を求めてください。

輸出とは何か？

何らかの有形物または無形物がある国から別の国へと送られることを意味します。この定義において、物品の種類（ハードウェア、ソフトウェア、技術情報など）や移動の手段（電子メール、貨物輸送、手荷物など）は問われません。また、管理対象の技術を外国人に開示することは、その人物の居場所を問わず、見なし輸出として扱われます。

国際社会の一員として

外部業者との取引や政治・政府との関わりには、高い倫理基準をもって臨みます

MTS は世界中で事業を行っており、その過程では、政府職員とのやりとりが頻繁に生じます。政府に対して、あるいは政治の分野でどのような行動をとるかは、当社の評判やグローバルな事業、政府職員およびその他の関係者との連携に影響を及ぼす可能性があります。各地域社会および国際社会、そして政府からの信頼は、当社の事業に不可欠であり、我々はそれを獲得し続ける必要があります。当社の活動は、最高の倫理基準を満たし、米国および各地域の法律や規制に準拠したものでなければなりません。すべての状況において、社員は OGC に的確な指示を求める義務を負います。

ロビー活動への関与

ロビー活動とは、公共政策に関する意思決定に影響を及ぼす目的で、当選した議員または任命を受けた職員とそのスタッフに情報を提供する行為を指します。ロビー活動には、公務員との直接のやりとりと、そのようなやりとりに関与する人物に対する支援の両方が含まれます。米国およびその他の地域において、ロビー活動は厳格に規制されています。社員または取締役がロビー活動に関与する際は、必ず事前に OGC の指示を受ける必要があります。

政治献金

何らかの選挙に関連する当社からの政治献金については、事前に OGC の承認を受ける必要があります。



Q: ある議員による選挙運動の資金集めのイベントに出席しました。当社にとっても、彼の再選は望ましいことだと思います。そこで、彼の選挙運動委員会宛てに自分の小切手を切り、その金額を経費報告書に含めました。会社は、この費用を払い戻してくれますか？

A: いいえ。当社がこの献金の払い戻しを行った場合、当社がその資金源となり、米国の法律に違反する可能性があります。また、当社のポリシーにより、選挙献金については、すべて事前に OGC の承認を受けることが義務付けられています。


慈善寄付

MTS は、社会的責任を持って事業を行うことを、企業理念として掲げています。当社は、経済的支援や社員を含めた人材の活用を通じ、業界や地域社会、そして当社にメリットをもたらすような取り組みを常に模索しています。

米国外の慈善事業に対する寄付については、必ず事前に OGC の書面による承認を受けてください。また、企業献金に関する MTS のポリシーに規定されている要件を満たす必要があります。

政府機関との契約

当社が政府機関と取引を行う場合、適用される国、州、地方の法律や規制を遵守し、一貫した開示プロセスに従うことを約束します。MTS または MTS の下請け業者による詐欺、利益相反、贈収賄、謝礼を含む連邦刑法の特定の違反、民事偽装請求法の違反、または政府による過払い事例などがあった場合は、信頼できる証拠を即座に開示しなければなりません。政府との契約に携わっている場合は、Office of General Counsel と連携を取り会社の方針に従ってください。質問やガイダンスが必要な場合は、Office of General Counsel に連絡してください。

 米国の公務員に贈答品を提供することは、いかなる場合においても許容されません。これには、食事や接待も含まれます。

外部業者との関わり

MTS は、法律を順守し、高い倫理観をもってビジネスを行いますが、同様のことを一緒に仕事をするビジネスパートナーや業者にも求めます。外部業者との契約合意書には、それらの条件が示されています。我々は誠実かつ当社の倫理規定や法律の順守について、共通した精神をもった人たちとのみ仕事を行わなければなりません。外部業者と契約を交わしビジネスを行う際は必ず社内の規則を確認してください。もしも外部業者が合意内容に従わない場合は、契約終了につながる可能性があります。



おわりに

私たちはこの倫理規定に記されていないような法律やコンプライアンスに関わる問題に直面することがあるかもしれません。そんな時は、この倫理規定や会社の諸規定、関連する法律の基本的精神に従って判断し、行動してください。倫理またはコンプライアンスに関する問題が生じた場合、または MTS の理念から逸脱した行為を見出した場合、この倫理規定に含まれる事項であるかどうかを問わず、上司または HR、OGC、各国の倫理委員会、リスク & コンプライアンス部門に相談するか、または MTS アラートラインに電話してください。報復行為を恐れる必要はありません。社内の諸規定も、コンプライアンス問題に対応する有効なリソースであり、これに従わなくてはなりません。

しかし、これらの責任をいかに果たすべきかについては、明文化されたいかなる規則をもってしても、完全に定義または保証することは不可能です。徹底的に当社の理念および倫理観に沿った行動を取ることで、それが最善策であると言える場合も確実にあるでしょう。すべてにおいて卓越性を追求するという情熱のもと、私たちは正しい方法で、すなわち倫理規定の基本原則に従い、当社の理念に沿った形で、ゴールを達成しなければなりません。

結局のところ、我々が誇りとすべきは、今も昔も、一人ひとりの正直さや誠実さ、良識に他ならないのです。



エムティエスジャパン株式会社

〒130-0013 東京都
墨田区錦糸1-2-1
アルカセントラル 8階

電話：03-6658-0903
ファックス：03-6658-0906

電子メール：mts-j-info@mts.com
ウェブサイト：www.mts.com/jp

ISO 9001 認定 QMS

アラートライン電話番号

別紙 A:

所在国	ダイレクトアクセス番号	アラートライン番号
北アメリカ	1	888-321-5562
アジア		
中国(南部)	10-811	888-321-5562
中国(北部)	108-888	888-321-5562
インド	000-117	888-321-5562
日本(KDDI)	00-539-111	888-321-5562
日本(NTT)	0034-811-001	888-321-5562
日本(Softbank Telecom)	00-663-5111	888-321-5562
韓国(Dacom)	00-309-11	888-321-5562
韓国(Korea Telecom)	00-729-11	888-321-5562
韓国(ONSE)	00-369-11	888-321-5562
韓国(U.S. Military Bases - Dacom)	550-2872	888-321-5562
韓国(U.S. Military Bases - Korea Telecom)	550-4663	888-321-5562
ヨーロッパ		
ベルギー	0-800-100-10	888-321-5562
チェコ共和国	800-143-978	888-321-5562
デンマーク	80-83-00-67	888-321-5562
フランス	0-800-99-1011	888-321-5562
フランス	0-800-99-1111	888-321-5562
フランス	0-800-99-1211	888-321-5562
フランス(France Telecom)	0-800-99-0011	888-321-5562
フランス(Paris Only)	0-800-99-0111	888-321-5562
フランス(Telecom Development)	0805-701-288	888-321-5562
ドイツ	0-800-225-5288	888-321-5562
イタリア	800-172-444	888-321-5562
>オランダ	0-800-022-9111	888-321-5562
ロシア	8^ 10-800-110-1011 ^ Indicates second dial tone	888-321-5562
ロシア(Outside Moscow)	8^ 495-363-2400 ^ Indicates second dial tone	888-321-5562
ロシア(Outside St. Petersburg)	8^ 812-363-2400 ^ Indicates second dial tone	888-321-5562
ロシア(St. Petersburg and Moscow)	363-2400	888-321-5562
スウェーデン	020-799-111	888-321-5562
英国(British Telecom)	0-800-89-0011	888-321-5562

アラートライン個人情報保護方針

別紙 B:

ビジネス倫理またはコンプライアンスに関する問題をアラートラインに報告する際には、MTSはEU一般データ保護規制を含む情報保護に関する諸規定を遵守してあなたの個人情報を取り扱うことをご承知下さい。

MTSは、ビジネス倫理またはコンプライアンスに関する問題を報告する過程で収集および処理された個人情報を慎重に取扱います。その際はヨーロッパにおける個人情報保護方針および MTS Webサイトに掲載されている一般の個人情報保護方針を遵守します。当社の基本方針では個人情報について次の項目について定めています：

- » 提供があった個人情報の範囲
- » 個人情報を取扱う目的とその法的根拠
- » 国外との情報のやりとり
- » 情報の保管期限
- » GDPR及び各国の個人情報保護法におけるあなたの権利について

あなたの個人情報は、報告された問題を調査するために MTS と共有されます。調査を担当する限られた社員のみが必要に応じてその情報にアクセスすることがあります。内容によっては当社の取締役会に上申されることがあります。MTS は、これらの関係者があなたの個人情報をコンフィデンシャルに取扱うよう適切に指導します。

MTS は、米国の外部業者と契約してアラートラインを運用していますが、機密情報の取扱いやセキュリティに関する合意文書を交わしており、情報の受取や処理についてはEU一般データ保護規制に準拠することとなっています。

場合によっては、調査のために外部機関とあなたの個人情報を共有することがありますが、その場合は外部機関が責任を持って各個人情報保護法を順守した形で情報を取扱います。

MTS による個人情報の収集または処理に関するご質問またはご要望については、privacy@mts.com にご連絡ください。当社のデータ保護担当者に、電子メール (DPO@mts.com) で連絡することもできます。